

## 教育庁 平成31年度当初予算案の概要

一般会計	平成31年度当初予算額	5, 316億4, 635万5千円
	平成30年度当初予算額	5, 350億4, 192万9千円
	平成30年度最終予算額	5, 240億3, 239万9千円
	前年比 31当初/30当初	99.4%

### 〔 一 般 会 計 〕

上段 平成31年度当初  
 中段 平成30年度当初  
 下段 平成30年度最終

事業名	事業費	事業内容の説明
<b>&lt;市町村とともに小・中学校の教育力を充実します&gt;</b>		
中学生学び チャレンジ事業費	3億2,865万円 2億7,175万1千円 2億6,911万7千円	生徒の学力状況を把握、分析・検証することにより、学習内容の着実な理解と教育活動（指導・評価）の改善・充実を図るとともに、府内における調査書の評定の公平性を担保することを目的として、中学生を対象とした学力調査を実施する。
スクール・エンパワーメント 推進事業費 《知事重点事業》 (大阪教育ゆめ基金活用)	745万円 1,909万1千円 1,806万1千円	府内82小学校・41中学校を事業対象校に指定し、子どもたちに「学びに向かう力」を育み、「確かな学力」の定着を図る。
習熟度別 指導推進事業費 (一部再掲)	(教職員定数で計上)	府内小・中学校の児童生徒の学力向上を図るため、学校の状況にあわせて、習熟度別指導を行う。 ○小学校（3年生以上）－国語・算数・理科・外国語 ○中学校－国語・数学・理科・外国語

事業名	事業費	事業内容の説明
<b>&lt;公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます&gt;</b>		
英語教育推進事業費 《知事重点事業》 (一部、大阪教育ゆめ基金活用)	1,451万6千円 1,832万2千円 1,445万6千円	府立高校の生徒すべてが英語の4技能をバランスよく身に付け、主体的、自律的に英語を用いてコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度が向上することをめざし、すべての英語教員の指導力向上のための研修や、生徒の目標に応じた支援等を行う。  【主要事業1 参照】
外国語指導員等による 語学指導充実費	4億3,791万5千円 4億3,522万8千円 4億3,252万9千円	外国語教育を充実し、英語等によるコミュニケーション能力や国際感覚豊かな高校生を育成するため、府立高等学校への英語指導等を行う外国人英語指導員の配置及び語学学校等に勤務する外国人英語講師の派遣を行う。  ○外国人英語指導員の配置〔NET〕 79名 ○外国人英語講師の派遣〔T-NET〕 54校
グローバルリーダーズ ハイスクール支援事業費	2,922万円 2,921万4千円 2,921万4千円	グローバルリーダーズハイスクールにおいて、知識を基盤とするこれからのグローバル社会をリードする人材を育成する。また、各校が実施する特色ある取組みを支援するとともに、外部有識者による評価を行う。
実業教育充実事業費	1,509万9千円 2,006万5千円 2,006万5千円	将来の大阪の産業を担う技術者として農業高校等の生徒を育成するために、老朽化により精度が低下した設備や安全性の確保が困難な設備の更新や、企業等との連携による技術・技能研修を実施する。
長期入院生徒 学習支援事業費	634万6千円 634万6千円 242万1千円	病気・ケガなどによる入院のために長期間登校できないが、就学の意思を強く持ち学習意欲がある生徒の学習を支援する。
就学支援金関連事業費	332億3,150万9千円 337億6,461万5千円 327億9,136万9千円	○高校生就学支援金事業費 府内の高校に在籍する年収が概ね910万円未満世帯の生徒の授業料に充てるため就学支援金を支給する。また、本事業の補完として、府立高校で留年により修業年限までに卒業できなかった就学支援金対象者のうち、所定の要件を満たし12か月以内に卒業の見込みがあると校長が認めるものに対し授業料を免除する。  ○高校生奨学給付金事業費 高校生を扶養する府内在住の非課税世帯の保護者に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学給付金を支給する。  ○特別支援教育就学奨励扶助費 特別支援学校高等部に在籍する生徒の保護者などの経済的負担を軽減するため、ICT機器購入費等の就学奨励費を支給する。
広報強化推進事業費 (一部、大阪教育ゆめ基金活用)	1,529万3千円 1,529万3千円 1,266万2千円	「進学フェア」を開催し、中学3年生やその保護者に府立学校の魅力をアピールするとともに、2020年度入学者選抜制度について説明を行う。